

■ 世界的なドル離れに歯止めがかかるかを見定めたい

日米両政府が関税交渉の初会合に臨んだ。トランプ米大統領による突然の「出席」表明がなされたことで日本政府側が対応に追われるという一幕もあり、ハナから油断ならないムードが色濃くなっているが、執筆時点では今後の交渉の行方をひたすら見守るしかない。

むしろ、目先は昨日（16日）の米株市場における主要3指数の大幅安をいかに消化していくかが注目される。急落のきっかけは、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長がシカゴで行った講演の内容に市場が大いに失望したこと。議長は、市場を落ち着かせるために急いで行動を起こすことはない旨の現状姿勢を示し、市場の一部にあった“救済”への期待を後退させた。

相変わらずの「KY（空気が読めない）ぶり」で、何やら“他人事”であるかのような発言が目立っていたが、例によって後に火消しに走り回ることとなる公算が大きいと思われ、むしろその点にこそ警戒しておく必要があるものと思われる。

米国政府・当局による総じて“傍若無人”なふるまいは、なおも世界的なドル離れを加速させる方向に作用しており、昨日のNY金先物価格（6月物）は1トロイオンス＝100ドル超の上昇となっている。当然、ユーロ／ドルも依然として強気の展開を続けており、昨日の終値＝1.1397ドルは22年1月以来の高水準となった。果たして、ドル離れには歯止めがかかるのか。

周知のとおり、欧州中央銀行（ECB）が本日（17日）の定例理事会で追加利下げに踏み切ることは市場で確実視されている。昨日発表された3月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）は総合指数が前年比2.2%と、ECBの目標水準に近い値であった。足元でインフレ率の伸びが着実に鈍化していることはECBにとってグッドニュースであり、なおも追加利下げの余地を残してはいるものの最終到達点（ターミナルレート）に近づいてきていることも事実で、もはや市場が利下げ自体をユーロ売り材料視することはなくなってきている模様である。

いまだ、ユーロ／ドルの1.15ドル処は上値抵抗として意識されやすい状況であるが、市場の一部からは「いずれ1.15－1.20ドルのゾーンにレベルシフトする可能性は十分にある」との声も聞かれ始めている。当面、1.135ドル処まで下押す場面があれば、ひとまず押し目買いを入れてみるという姿勢で臨みたいと個人的には考える。

一方、今回の日米関税交渉で「円安是正のための取り組み」が要求されるとの見方が根強くあるなかであって、ドル／円は基本的に上値が押さえられがちとなっている。交渉役として渡米している赤沢経済再生担当相から「為替議論は出なかった」との発言があり、足元では142円台半ばあたりまで値を戻す動きも見られているが、目先的な市場の反応に安易についていくことには「つとめて慎重でありたい」と思われる。

下図に見る通り、目下のドル／円は22年10月高値と以降の高値を結ぶラインに平行するアウトライン（上昇チャネルの下限）付近まで下げてきており、ひとまずは同水準が下値サポートとして意識されやすいと見られる。



ただ、仮に同水準を下抜けて140円処の節目を割り込むとヘッド・アンド・ショルダーズ・トップ（三尊天井）が完成し、以降は下値余地が広がりやすくなるという点には一応警戒しておくことも必要となろう。

明日（18日）に発表を控える日本の消費者物価指数（CPI・3月）が強めの結果となった場合、あらためて円買いの反応が見られる可能性があることも心得ておきたい。（04月17日10:10）